Ⅳ　令和８年度裾野市教育方針

令和 ８年度の教育方針・教育施策について申し上げます。

始めに、次年度の入学状況でございますが、小学校の入学児童数は 322人で、本年度 363 人から 41人減少します。この結果、市全体の児童生徒数は小学生 2,310人（前年度 2,399 人）、中学生 1,290 人（前年度：1,301 人）、合計 3,600人（前年度：3,700人）となり、本年度から 100人減少（前年度△115人）します。通常学級の学級数は、小学校は 94 から 87(前年度：100 から 94)に、中学校は 43 で変動はありません。

令和 ８年度は第 ３期教育振興基本計画の初年度であります。
この第 ３期教育振興基本計画は、本市が抱える現実的な課題に対し教育の視点からの方向性・施策を提示するものでございます。
新たに設定した基本理念「共に学び、つながり合い、多様な個性を活かしながら、未来を拓く人づくり」を目指し、４つの基本方針に則り進めて参ります。

「方針１　　自分を生かす教育」については、人と人との結びつき、コミュニケーション能力の育成に注目し、対話的な授業を展開します。
「心が動く授業」、「魅力ある学校づくり」に取り組むことにより、子どもたちが「学校が楽しい」と思える環境づくりが不登校対策の第一歩であります。
また、「学びの森」と「教育支援センター」の機能を融合することで教育支援策を強化し、教師の指導力向上と他機関連携に努めます。

「方針２　　多様性に満ちた教育」については、不登校対策と特別支援教育の取組みを強化します。
「一人ひとりを大切にする教育」を実践し、繰り返しになりますが、「学びの森」と「教育支援センター」の機能を融合させ、学習面と生徒指導の両面から不登校対策を進めます。また、スペシャルサポートルームの支援員配置を拡充し、支援員配置校を１校増設します。
その他、児童生徒が自分らしさを認め、他者との違いを理解し、ともに生きる力を育むインクルーシブ教育（包括的な教育）や平和教育の進展を図ります。

「方針３　　地域とともにある教育」は、学校・家庭・地域の更なる連携により、社会教育を伸張させます。
少子高齢化の進行により人口構造も変化し続けている状況を考慮し、ライフステージに合わせた生涯学習の充実、各種サークル活動等の拠点づくり、市民・団体の自主的な活動を支援して参ります。
家庭教育の充実・支援については、福祉部門と連携した事業展開を進めるととも

に、「ラーケーション」事業が家庭教育の一助となるよう推進して参ります。
　また、スポーツ・文化活動の充実については、スポーツ部門では「運動公園　陸上競技場トラック改修事業」、文化部門では「裾野市民文化センター大ホール改修工事」を実施し、両施設を活動拠点とした取組みを展開します。
　更に、「部活動地域展開」を切り口に生涯学習を推進するとともに、地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを目指します。
　令和 ８年度は社会教育に力点を置くことから、「生涯学習課」と「鈴木図書館」を統合し、社会教育全般を所管する部署に編成するとともに、学校教育と社会教育の連携を図るため「教育監」を配置し、連携・推進に努めて参ります。

「方針４　教育を支える基盤づくり」では、将来を見据えた学校環境づくりとして、引き続き小中学校の学校再編を進めます。
　令和 ９年の富岡第二小学校と富岡第一小学校の統合、令和 10年度には東中学校の移転・須山小学校の小規模特認校導入に向け計画的に進めて参ります。
　なお、旧向田小学校の東中学校への転用工事では、防災力強化の観点から体育館への空調整備を行いますが、市内体育館への空調整備については、地区ごとのバランス、使用頻度等を考慮した優先順位付けを行いながら進めてまいります。
　今年度の向田小学校と東小学校の統合から具現化された学校再編では、新たな学区設定となることから、地域社会との結びつきを強める方策を探求して参ります。
　この学校環境の整備は、学校再編と連動させながら施設整備を行うものとし、その際は効率的・効果的な財政執行を考慮することとします。
　新学校給食センター整備に関しては PFI手法を活用し、整備から運営までを一体的に実施するよう進めて参ります。
　一方、学校環境整備のソフト面については、法的課題を含む困難事案への対応として学校法務支援体制（スクールロイヤー）を整備し、教職員が心身ともに健やかで安心して教育活動に取り組める環境づくりを推進するなど、「裾野市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づくワークライフバランスの充実に努め、児童・生徒については、学校給食費の物価高騰による負担軽減を継続するほか、遠距離通学費補助制度の見直しによる通学支援制度の最適化を図って参ります。
　また、学校環境整備と併せて市民文化センター・陸上競技場・鈴木図書館などの社会教育施設の整備も充実させ、市民一人ひとりのニーズに応えられるよう推進します。

　冒頭申し上げましたが、令和 ８年度は第 ３期教育振興基本計画の初年度であり、教育費予算は、対前年度比 24.6%と大幅に増加しています。
　主な要因は施設改修費となりますが、併せてソフト事業を積極展開し、学校再編を見据えながら当市の教育の基本理念を実現して参ります。

　以上で令和 ８年度の教育方針についての説明を終わります。
　今後ともご理解、ご協力をお願いいたします。